

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

事業番号	交付対象事業名	交付金 充当額	担当課係名	備考
1	養護老人ホーム感染症対策事業	1,980,000	地域福祉センター社会福祉係	
2	介護施設感染予防支援事業	1,751,200	地域福祉センター高齢者福祉係	
3・27	温泉施設利用促進事業(国のR2予算活用事業・国のR3予算活用事業)	7,258,230	産業振興課商工観光係	
4	置戸町事業継続給付金	3,775,876	産業振興課商工観光係	
5	図書館パワーアップ事業	699,374	図書館業務係	
6	図書館利用促進事業	692,491	図書館業務係	
7	置戸町歯科診療所システム電子化事業	642,400	地域福祉センター社会福祉係	
8・28	おけと宿泊施設応援事業(国のR2予算活用事業・国のR3予算活用事業)	3,167,300	産業振興課商工観光係	
9	※欠番(No.3事業に統合のため調書なし)			
10	置戸町コロナに負けるな生活応援事業	14,280,708	産業振興課商工観光係	
11	置戸町事業継続給付金(第2次)	3,655,000	産業振興課商工観光係	
12・26	置戸町飲食事業者等特別支援事業給付金(事業者支援活用事業・通常事業活用分)	1,800,000	産業振興課商工観光係	
13	観光誘致PR事業	1,980,000	産業振興課商工観光係	
14	町立小中学校学習保障等支援(ネットワーク環境整備)事業	2,904,000	学校教育課学校教育係	
15	生活路線バス事業者新型コロナウイルス感染症対策経費支援事業	300,000	企画財政課企画係	
16	バス事業者と連携した町の魅力発信事業	1,303,373	企画財政課企画係	
17	オンライン会議システム整備事業	1,133,000	企画財政課地域情報係	
18	町立小中学校環境整備事業	1,540,000	学校教育課学校教育係	
19	置戸町事業継続給付金(第3次)	3,255,750	産業振興課商工観光係	
20・30	学校保健特別対策事業費補助金・学校教育活動継続支援事業	113,452	学校教育課学校教育係	
21	接客事業者等感染症予防対策備品購入費助成事業	232,100	産業振興課商工観光係	
22	置戸町事業継続給付金(第4次)	2,700,000	産業振興課商工観光係	
23	特別支援教室3密対策事業	3,310,400	学校教育課学校教育係	
24	GIGAスクール端末購入事業	327,000	学校教育課学校教育係	
25	学校等における感染症対応等支援事業	1,004,080	学校教育課学校教育係	
29	公共施設感染予防対策事業	684,266	総務課管財係	
	計	60,490,000		

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	1
------	---

担当課係名 地域福祉センター社会福祉係

事業名	養護老人ホーム感染症対策事業	事業期間	R3.6.17～R3.11.22	
経済対策との関係	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	①3密対策	
総事業費 (実績額)	1,980,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,980,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①養護老人ホーム食堂において、利用者の密を防ぐため、食堂に隣接する娯楽室も食堂として利用することから、娯楽室窓ガラスに遮熱フィルム施工し、食堂機能を持たせることにより、入所者の安全と快適性を確保する。</p> <p>②遮熱ガラスフィルム施工費用</p> <p>③養護老人ホーム常楽園</p>	実績額内訳	<p>・遮熱ガラスフィルム設置費 1,980,000円</p> <p>合計 1,980,000円</p>	
成果目標				
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①入居者の感染予防対策(密回避)のため、食堂に隣接する娯楽室の窓ガラス全面(40㎡)に遮熱フィルムを張り付け、食事スペースを拡張。(R3養護老人ホーム入所者定員80名、入所者年平均74.5名)</p> <p>②室温低下のため遮熱ガラスフィルム設置を施した娯楽室まで食事提供スペースを拡大したことで、利用者同士間隔を空けて食事をとることができ、感染症予防対策を図ることができた。職員への聞き取りにより、体感的に1～2℃温度低下の効果を確認。</p>			
備考	<p><課題と今後> 真夏の室内の温度上昇を防止し、入居者が快適かつ安全に食事ができる環境を整えるため、本事業の遮熱ガラスフィルム設置にあわせ、今後において冷房設備の導入が必要と判断する。</p>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	2
------	---

担当課係名 地域福祉センター高齢者福祉係

事業名	介護施設感染予防支援事業	事業期間	R3.6.17~R3.9.30	
経済対策との関係	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	①いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	1,751,200円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,751,200円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①町内の介護施設(町立施設を除く)が新しい生活様式を取り入れ、施設利用者の生活環境の改善を進める感染対策に係る整備の一部を支援することで、施設利用者の安全・安心な利用環境の確保を図る。</p> <p>②感染症対策費の助成費用(補助率80%)</p> <p>③介護施設</p>	実績額内訳	<p>・空気清浄機等設置費用に対する助成対象事業費 2,189,000円 補助交付額 1,751,200円</p> <p>合計 1,751,200円</p>	
成果目標				
効果・検証 ①成果(数値等) ②検証(評価)	<p>①グループホーム1事業者へ空気清浄機等設置費を助成 (設置場所:ホール・各居室、設置台数:20台、R3施設入居者:定員数18名・年平均稼働率99.7%)</p> <p>②新型コロナウイルス感染症予防のための施設整備支援により、施設利用者やその家族が安心して施設を利用することができる環境整備が図られた。</p>			
備考	<p><課題と今後> さまざまな感染対策を講じていたものの、令和4年6月に施設内でクラスターが発生、より一層の感染症対策が求められることから、支援の検討が必要。</p>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	3-27
------	------

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	温泉施設利用促進事業(国のR2予算活用事業・国のR3予算活用事業)	事業期間	R3.6.17~R4.3.25	
経済対策との関係	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	8,578,030円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	7,258,230円
			起債	
			一般財源	1,319,800円
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により町の観光拠点であり町内唯一の温泉施設である「おけと勝山温泉ゆうゆ」の利用者減少の早期回復、コロナ禍の影響を受けている町民の生活を応援、更には町外者に向けた魅力発信のため町外者にも入浴料の割引を拡充し、施設に対する利用促進を図る。</p> <p>②入浴料割引分の助成金及び広告経費助成費用 (町民)入浴割引期間 R3.7~R4.3 大人 @300円 小人 @200円 (町外者)入浴割引期間 R3.10~R4.3 大人 @200円 小人 @100円 ※コロナ交付金事業は、R3.7~R4.2入浴分まで</p> <p>③入浴者及び温泉施設指定管理者</p>	実績額内訳	<p>・助成費用 (町民) 大人~延べ 10,076名 3,022,800円 小人~延べ 786名 157,200円 (町外者) 大人~延べ 25,338名 5,067,600円 小人~延べ 1,965名 196,500円 ・広告、宣伝費用(5回) 133,930円</p> <p>合計 8,578,030円</p> <p>※上記のうち6,143,630円は国のR2予算活用事業枠を活用し、1,114,600円は、国のR3予算活用事業枠を活用。</p>	
成果目標				
効果・検証	<p>①期間中の施設利用者 町民(R3.7~R4.3):大人10,076名、小人786名 町外者(R3.10~R4.3):大人25,338名、小人1,965名 ※年間入浴者数 H30年度68,953名 R1年度63,568名 R2年度54,485名 R3年度66,715名</p> <p>②目標である施設利用者の早期回復は、コロナ前と比較して96.8%まで回復している。広告宣伝の効果もあり、コロナ感染症拡大により激減した入浴者数もやや回復傾向にある。町民の生活支援、町外者に向けた魅力発信を含めて一定の成果はでている。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	4
------	---

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	置戸町事業継続給付金	事業期間	R3.6.17～R3.9.3	
経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	3,778,076円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	3,775,876円
			起債	
			一般財源	2,200円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受ける事業者に対し、事業の安定及び継続を図るため、売上の減少率(前々年同期間1月～3月の3か月平均と比較)が著しい事業者に一律の給付金を支給する。令和2年4月以降創業した者は、令和3年1月～3月の売上平均が、令和2年中の売上を営業した月数で除した額と比較し、30%以上減少していることが対象。 ※給付額は減少分の売上が上限</p> <p>②給付金及び振込手数料 飲食業: 収入30%減@200,000円 収入40%減@300,000円 飲食業以外: 収入30%減@100,000円 収入40%減@200,000円</p> <p>③町内事業者</p>	実績額 内訳	<p>・給付金 3,775,876円 内訳 (飲食業) 収入30%減 2件 400,000円 収入40%減 2件 600,000円 (飲食業以外) 収入30%減 2件 200,000円 収入40%減 14件 2,575,876円 ・振込手数料 2,200円</p> <p>合計 3,778,076円</p>	
成果目標				
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①申請・給付 飲食店 4事業者 (町内飲食事業者 7事業者、57.1%への給付) 飲食店以外 16事業者 (町内飲食事業者 107事業者、14.9への給付) 合計 20事業者 (町内事業者 114事業者、17.5%への給付)</p> <p>②継続給付金の支給により、新型コロナウイルス感染症拡大により収入が減少した事業者の経営負担の軽減が図られた。商工会からは、急激に売り上げが減少した中での支援に助けられたという声をいただいているとのことで、特に5月16日からの緊急事態宣言を受け、打撃を受けている飲食店への給付金増額はコロナによる経営悪化を理由とした廃業事業者を出すことがなく、経営の維持が図られている。</p>			
備考	<p><課題と今後> 原油価格の高騰も長期化しているため、特にその影響が経営に直結する事業者に対して、国や北海道の支援制度の動向も注視しつつ、事業継続のため町独自の支援の検討も必要である。</p>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	5
------	---

担当課係名

図書館業務係

事業名	図書館パワーアップ事業	事業期間	R3.6.17~R4.3.22	
経済対策との関係	①-I-6. 情報発信の充実	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	⑨教育	
総事業費 (実績額)	699,374円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	699,374円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大により、子どもの読書環境、学習環境の変化が予想されることから、多様なニーズに対応できる町立学校図書館の蔵書を充実させ、さらなる子どもの読書推進と探求学習を促進させるため。</p> <p>②教科学習に欠かせない百科事典、図鑑、事典などの教材配備費用(図書購入費)</p> <p>③小・中学校の児童・生徒</p>	実績額 内訳	<p>・図書購入費</p> <p>小学校分 99冊 325,055円</p> <p>中学校分 88冊 374,319円</p> <p>合計 699,374円</p>	
成果目標				
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①学校図書館の古くなって傷んだ図鑑や事典類の更新を行い、小学校63セット(99冊)、中学校51セット(88冊)の図書を配置 (R3.5.1学校基本調査児童生徒数:小学校児童数93名、中学校生徒数54名)</p> <p>②新しい図書を配置したことにより、学校図書館の蔵書の充実が図られ、子どもたちの利用の増進、読書推進と探求学習の促進に成果が見られている。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	6
------	---

担当課係名

図書館業務係

事業名	図書館利用促進事業	事業期間	R3.6.17～R3.11.20	
経済対策との関係	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	①3密対策	
総事業費 (実績額)	692,491円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	692,491円
			起債	
			一般財源	
事業概要	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、図書館の滞在時間を少なくするため、図書館司書が選書した本と、町内飲食店を応援するため、ランチのテイクアウトをセットにして在宅の時間を豊かなものにする。	実績額 内訳	・事業協力金 9店舗 240,000円 ・図書購入費 249冊 359,926円 ・広告、宣伝費(11回) 92,565円	
①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	②図書購入費及び町内飲食店への出店謝礼 ③町民及び町内飲食店 (喫茶店、菓子店含む)		合計 692,491円	
成果目標				
効果・検証	<p>①当初開催予定数:7月から10月までの月1回計4回 実施延べ日数:7月から11月まで計7回、利用延べ人数:254名、 出店事業者数:町内飲食店全10店舗全店参加 (本の貸出483冊、お弁当注文個数799個)</p> <p>②当初4回程度を予定したが、出店者側からの要望により開催回数を増やして実施。 外出自粛や町内の主要行事が中止となる中、自宅で旅行気分を味わえるような雑誌やミステリー小説など数冊をセットにした図書と、それに関連付けたテイクアウトメニューの考案・提供など、町民の在宅時間の充実と、特にコロナの影響を受けている酒類を扱う飲食店に出店機会を提供し支援を実施することができ、町民に大変喜ばれた。</p>			
備考	<p><課題と今後> 図書館の目的は、館内の滞在時間を短くするため本をセットにして提供した。そして、外出を自粛されている町民の方々に少しでも自宅で楽しんでもらい、また今後図書館を利用するきっかけづくりになることを望んだ。飲食店の方たちにはこの事業に参加することにより、売り上げの援助や働く方たちの意欲向上、今後の事業展開へ向けた起爆剤になることを望んで取り組んだ。新たな事業であったが、成果は十分にあったと思われるので、本事業は単年度で終了することとした。</p>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	7
------	---

担当課係名 地域福祉センター社会福祉係

事業名	置戸町歯科診療所システム電子化事業	事業期間	R3.8.17～R3.10.29	
経済対策との関係	①-I-3. 医療提供体制の強化	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	⑩医療	
総事業費 (実績額)	642,400円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	642,400円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①置戸町歯科診療所において、レセプト処理等の事務作業の電子化を実施することで、来院者の滞在時間を短縮して待合室における密を防ぎ、また、レセプト処理の電子化により、処理のための医療事務委託業者(札幌市)への訪問及び接触機会を無くすことで、感染拡大防止を図る。 ②電子化に伴う機器導入費用 ③置戸町歯科診療所	実績額 内訳	・電子機器購入費(設定費含) 524,700円 ノートパソコン(2台) プリンター(1台) ・パソコンラック、椅子(1セット)購入費 117,700円 合計 642,400円	
成果目標				
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①電子機器の設置によるレセプト処理等の電子化の実現 (R3歯科診療所通院者数～延べ2,032名) ②電子機器の導入により、電子レセプト処理が可能となったことで、処理のための院長(歯科医)による毎月1回の医療事務委託業者(札幌市)への訪問及び接触機会が無くなり、院長を含めたスタッフの治療を受ける通院者の感染防止につながっている。			
備考	<課題と今後>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	8・28
------	------

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	おけと宿泊施設応援事業(国のR2予算活用事業・国のR3予算活用事業)		事業期間	R3.8.17~R4.3.31
経済対策との関係	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費(実績額)	3,206,900円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	3,167,300円
			起債	
			一般財源	39,600円
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新たなアウトドア要素を含んだ宿泊スタイルの需要が生まれており、宿泊施設に対する支援策として、トレーラーハウス及びコテージ利用者の宿泊料金に対し、商品券を還元することで、誘客及び町内小売店等への支援を図る。また、トレーラーハウス宿泊者におけとの特産品を贈呈し、宿泊施設の利用促進と特産品の魅力発信や認知度向上、特産品生産者の経済的支援を図る。</p> <p>②宿泊者分の商品券換金費用、宿泊者贈呈分の特産品購入費用、商品券印刷料、広告料 R3.10月~R3.12月(コテージ・トレーラーハウス)宿泊者分へ商品券 ・宿泊料10,000円未満 宿泊料の1/2 ・宿泊料10,000円以上 5,000円分 R4.1月~R4.3月(トレーラーハウスのみ)宿泊者分へオケクラフト5,000円相当贈呈</p> <p>③宿泊施設利用者</p>	実績額内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・商品券(換金分)@1,000円券 2,272枚分 2,272,000円 ・商品券印刷料 262,900円 ・オケクラフト購入費(100個) 495,000円 ・広告料(3回) 177,000円 <p style="text-align: right;">合計 3,206,900円</p> <p>上記、3,206,900円は、国のR2予算活用事業枠を活用。国のR3予算活用事業枠は国のR2予算活用事業枠を超えた事業実績がなかったため活用せず。</p>	
成果目標				
効果・検証	<p>①商品券:配布者485件(5,000円分券384名・4,000円分券101名)、配布券枚数@1,000円券2,324枚のうち2,272枚が利用された。(利用率97.8%) オケクラフト配布数:92件(残8件は展示用) ※事業期間中の宿泊者数:コテージ299棟(稼働率84.9%)、R3.10.1~R3.12.31 トレーラーハウス329棟(稼働率44.7%)R3.10.1~R4.2.28</p> <p>②当初稼働率を60%以上と想定していたトレーラーハウスの利用者数は伸び悩んだ結果となったが、町外宿泊者に対し、オケクラフトの認知度向上の機会にはなった。町内利用限定の商品券の配布やオケクラフトの活用により、町内小売店等への支援とオケクラフト生産者の経済的支援が図られた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	10
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	置戸町コロナに負けるな生活応援事業	事業期間	R3.8.17～R3.12.24	
経済対策との関係	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	14,339,232円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	14,280,708円
			起債	
			一般財源	58,524円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①町民1人につき5,000円分(500円×10枚)の商品券(うち3,000円分は飲食店専用)を支給し、町内の対象店舗で使用することで、コロナ禍の影響を受けている町民の生活を応援するとともに、町内商店等の活性化を図る。</p> <p>②商品券の印刷及び発送経費、商品券使用店舗への奨励金の支払い</p> <p>③町民及び町内全商店</p>	実績額 内訳	<p>・奨励金(換金分) 商品券(@500円×26,698枚分) 13,349,000円</p> <p>・商品券印刷料 498,817円</p> <p>・商品券発送料 441,915円</p> <p>・広告料 49,500円</p> <p>合計 14,339,232円</p>	
成果目標				
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①配布対象者2,760名 発行枚数、27,600枚の内、26,698枚の商品券が利用(利用率96.7%) 内訳: 飲食店専用 発行枚数15,810枚/利用枚数15,114枚 (利用率95.6%) 店舗共通 発行枚数11,790枚/利用枚数11,584枚 (利用率98.3%)</p> <p>②町内の対象店舗で使用することができる商品券の支給により、コロナ禍の影響を受けている町民の生活を応援するとともに、町内事業者の活性化が図られた。特に、飲食店の専用券分を折り込んだことにより、時短・外出自粛等による打撃を受けた飲食事業者の支援や新規来店へのきっかけにもつながった。商工会からも特に飲食事業者は来店者が増え、助けられたとの声をいただいている。ただし、昨年度は同様事業で97.6%の利用があり、昨年度以上の利用率を目標としていたが0.9%下がったことは、周知方法を含めて反省すべき点である。</p>			
備考	<p><課題と今後> 原油・原材料価格の高騰等により、生活必需物資の値上がりが続き、各家庭の家計を直撃しているため、生活支援策を検討していかなければならない。</p>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	11
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	置戸町事業継続給付金(第2次)	事業期間	R3.8.17~R3.10.4	
経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	3,695,255円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	3,655,000円
			起債	
			一般財源	40,255円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受ける事業者に対し、事業の安定及び継続を図るため、売上の減少率(前々年同期間4月~6月の3か月平均と比較)が著しい事業者に一律の給付金を支給する。令和2年4月以降創業した者は、令和3年4月~6月の売上平均が、令和2年中の売上を営業した月数で除した額と比較し、30%以上減少していることが対象。 ※給付額は減少分の売上が上限</p> <p>②給付金及び振込手数料 収入40%減少 @200,000円 収入30%減少 @100,000円</p> <p>③町内事業者</p>	実績額 内訳	<p>・給付金 3,690,415円 内訳 収入30%減 6件 600,000円 収入40%減16件 3,090,415円 ・振込手数料 4,840円</p> <p>合計 3,695,255円</p>	
成果目標				
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①申請・給付 22事業者(町内事業者 113事業者、19.5%への給付)</p> <p>②継続給付金の支給により、新型コロナウイルス感染症拡大により収入が減少した事業者の経営負担の軽減が図られた。商工会からは、急激に売り上げが減少した中での支援に助けられたという声をいただいており、コロナによる経営悪化を理由とした廃業事業者を出すことがなく、経営の維持が図られている。</p>			
備考	<p><課題と今後> 原油価格の高騰も長期化しているため、特にその影響が経営に直結する事業者に対して、国や北海道の支援制度の動向も注視しつつ、事業継続のため町独自の支援の検討も必要である。</p>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	12-26
------	-------

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	置戸町飲食事業者等特別支援事業給付金 (事業者支援活用事業・通常事業活用分)	事業期間	R3.8.17~R3.9.10	
経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	1,800,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,800,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要	<p>①北海道から出された営業時間短縮(5月16日~6月20日)の要請に協力、または要請内容に合致する形で営業等をしている協力事業者への支援として、事業の安定及び継続を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年4月から令和3年6月までの間で、前年又は前々年同月と比較して売上が30%以上減少している月が1箇月あるか、減少額が支給される支援金の額より上回っている事業者に一律の給付金を支給する。</p> <p>②飲食店への支援金 酒類提供飲食店 @300,000円 酒類提供がない飲食店 @200,000円</p> <p>③町内飲食事業者(飲食店営業許可又は喫茶店許可を取得している事業所)</p>	実績額内訳	<p>・給付金 酒類提供飲食店(6件) 1,800,000円 酒類提供がない飲食店(0件) 0円</p> <p>合計 1,800,000円</p> <p>上記のうち900,000円は、事業者支援活用事業枠を活用し、残り900,000円分は、通常事業活用枠を活用。</p>	
成果目標	コロナによる経営悪化を理由とした廃業事業者を0件とし、町内事業者の事業継続に資する			
効果・検証	<p>①申請・給付 6事業者(酒類提供飲食店のみ)</p> <p>②5月16日からの緊急事態宣言後も客数が回復せず打撃を受けている飲食店へ給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症拡大により収入が減少した事業者の経営負担の軽減が図られた。商工会からは、急激に売り上げが減少した中での支援に助けられたという声をいただいております。コロナによる経営悪化を理由とした廃業事業者を出すことがなく、経営の維持が図られている。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	13
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	観光誘致PR事業	事業期間	R3.8.17～R3.12.20	
経済対策との関係	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	1,980,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,980,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①新型コロナウイルス感染症の影響により、新たなコンテンツの需要が生まれてきており、新たな観光客を呼び込み、打撃を受けている観光産業の回復を図るため、町のPR動画の作成、メディアでの配信を行う。 ②動画制作・広告費 ③地方自治体	実績額 内訳	・PR動画、CM制作配信業務委託費用 1,980,000円 合計 1,980,000円	
成果目標				
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①観光プロモーション映像の作成(町公式YouTubeで公開)、全道エリアCM放映(15秒間10本) ②観光プロモーション映像のYouTube視聴回数は1,400回を超え、他の映像よりは閲覧してもらっている状況にあり、置戸町内の景勝地や観光施設を世界に向けて発信することはできたが、CMを含めて町外者からの反応が見えない。			
備考	<課題と今後> コロナ禍が長期化していることもあり、観光客数は以前として停滞しているため、置戸町の認知度向上も含めてメディアでの配信は、今後も積極的に取り組んでいく必要がある。			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	14
------	----

担当課係名 学校教育課学校教育係

事業名	町立小中学校学習保障等支援(ネットワーク環境整備)事業	事業期間	R3.9.16~R4.3.14	
経済対策との関係	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	⑨教育	
総事業費 (実績額)	2,904,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	2,904,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①臨時休校等の家庭学習等で端末を持ち帰って使用する場合も想定したセキュリティ対策を行い、学習保障を図る。 ②クラウド型Webフィルタリングの導入経費 ③置戸小学校・置戸中学校	実績額 内訳	・クラウド型Webフィルタリングの導入費 置戸小学校 ライセンス費(135台分) 1,188,000円 設定費 550,000円 置戸中学校(70台分) 616,000円 設定費 550,000円 合計 2,904,000円	
成果目標				
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①R2導入したタブレット端末全数にセキュリティ対策を設定。 (置戸小学校135台・置戸中学校70台) ②新型コロナウイルス感染症拡大により緊急的に休校等の措置を講じた場合にあって、各家庭にタブレット端末を持ち帰った際に、インターネットに安心して接続できる対策を講じ、児童生徒の学習の機会を保障できる環境を整えた。			
備考	<課題と今後>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	15
------	----

担当課係名

企画財政課企画係

事業名	生活路線バス事業者新型コロナウイルス感染症対策経費支援事業	事業期間	R3.9.16～R4.2.25	
経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	300,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	300,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大により、運送収入が大きく減少した町内を運行路線とするバス事業者に対し、感染拡大防止対策を支援するため対策費用の助成を行う。</p> <p>②コロナ感染対策経費(消耗品・備品等)に対する補助(補助率50% 上限300,000円)</p> <p>③置戸町北見間運行バス事業者</p>	実績額 内訳	<p>・コロナ感染対策経費補助金 300,000円</p> <p>合計 300,000円</p>	
①事業目的 ②事業経費 ③事業対象				
成果目標				
効果・検証	<p>①町内を運行するバス事業者(1事業者)に感染症対策用の資材購入費用の助成を行った。</p> <p>②置戸町と都市間をつなぐ、唯一の足となる重要な公共交通機関の維持支援及び感染症対策費用を助成することで、町民が安心して乗車できる対策の事業者負担の軽減が図られた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	16
------	----

担当課係名

企画財政課企画係

事業名	バス事業者と連携した町の魅力発信事業	事業期間	R3.9.16～R4.3.4	
経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	1,303,373円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,303,373円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①町内を運行している唯一のバス事業者と連携し、町外に向けて、町の魅力を発信するため、空港連絡バスや札幌発着のバスを利用して、置戸町の認知度向上を図り、コロナで影響を受けている観光客の早期回復につなげていく。</p> <p>②リーフレット製作費及び広告費用</p> <p>③地方自治体</p>	実績額 内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットデザイン料 176,000円 ・リーフレット印刷費(4,200枚) 420,750円 ・中刷りポスター用上質紙 2,623円 ・交通事業者広告費用 704,000円 <p style="text-align: right;">合計 1,303,373円</p>	
成果目標				
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①R3.11～R4.2の4カ月間、空港連絡バス(7両)及び札幌発着のドリーミントオホーツク号(9両)のシートポケットに置戸町の魅力発信リーフレットを設置</p> <p>②当初2,000部をバスに搭載することで進めていたが、持ち帰り件数が想定よりも多く、事業開始2カ月弱でリーフレットの残数が半分以下となり、出だしは好調であった。その後、コロナ感染症が蔓延、バスの利用者減少により持ち帰り数が伸び悩んだものの、町民数名からリーフレットを手にとった等の話があり、置戸町を知ってもらえるきっかけとなり、併せて収入が激減しているバス事業者の支援にもつながった。</p>			
備考	<p><課題と今後> 観光客数の回復のためにも、置戸町の魅力発信を継続的に取り組んでいく必要がある。</p>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	17
------	----

担当課係名

企画財政課地域情報係

事業名	オンライン会議システム整備事業	事業期間	R3.9.16～R3.11.2	
経済対策との関係	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	1,133,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,133,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①対面形式の会議等では新型コロナウイルス感染症拡大のリスクが高くなることが想定されるため、感染拡大対策として今後増加するWEB会議等へ柔軟に対応する機器等を購入し、オンライン会議の環境整備を図る。</p> <p>②オンライン会議に必要な機器及び資材</p> <p>③地方自治体</p>	実績額 内訳	<p>・カメラ、マイク、スピーカー付ミーティングボード(1台) 951,500円</p> <p>・バックパネル(1台) 181,500円</p> <p>合計 1,133,000円</p>	
成果目標				
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①オンライン会議に必要な機材(1台)を購入し、役場庁舎第1会議室に設置</p> <p>②複数の職員が受講するオンライン研修会や複数の試験官によるオンライン面接等がスムーズに進められ、感染拡大地域を含めた町外者との接触機会を抑えられ、感染拡大の防止が図られている。</p>			
備考	〈課題・今後〉			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	18
------	----

担当課係名 学校教育課学校教育係

事業名	町立小中学校環境整備事業	事業期間	R3.10.7～R4.2.2	
経済対策との関係	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	1,540,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	1,540,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①常時マスク着用による体調不良や発熱等の児童・生徒に応急措置を施す場所である保健室内に感染症対策として換気機能付きエアコンを設置し、冬期間の補助暖房対策や熱中症対策を図り、安心して休息できる環境を整備する。</p> <p>②町内小・中学校の保健室への換気機能付きエアコン整備費用</p> <p>③町内小・中学校</p>	実績額 内訳	<p>・換気機能付きエアコン設置工事 置戸小学校 保健室内(1台)設置費用 770,000円</p> <p>置戸中学校 保健室内(1台)設置費用 770,000円</p> <p>合計 1,540,000円</p>	
成果目標				
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①各小中学校の保健室内に換気機能付きのエアコンを設置 (置戸小学校 1台、置戸中学校 1台)</p> <p>②体調不良者が安心して休息することができるよう適切な換気を行える環境を整えることができた。 (保健室を利用したことによるクラスターは確認されていない)</p>			
備考	<課題と今後>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	19
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	置戸町事業継続給付金(第3次)	事業期間	R3.12.16~R4.2.2	
経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	3,259,930円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	3,255,750円
			起債	
			一般財源	4,180円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受ける事業者に対し、事業の安定及び継続を図るため、売上の減少率(前々年同期7月から9月までの3か月平均と比較)が著しい事業者に一律の給付金を支給する。比較対象のない新規事業者は、令和3年7月から9月の売上平均が、令和元年又は令和2年中の売上を営業した月数で除した額と比較し、30%以上減少していることが対象。 ※給付額は減少分の売上が上限</p> <p>②給付金及び振込手数料 収入40%減少@200,000円 収入30%減少@100,000円</p> <p>③町内事業者</p>	実績額 内訳	<p>・給付金 3,255,750円 内訳 収入30%減 4件 400,000円 収入40%減15件 2,855,750円 ・振込手数料 4,180円</p> <p>合計 3,259,930円</p>	
成果目標	コロナによる経営悪化を理由とした廃業事業者を0件とし、町内事業者の事業継続に資する			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①申請・給付 19事業者(町内事業者 115事業者、16.5%への給付)</p> <p>②継続給付金の支給により、新型コロナウイルス感染症拡大により収入が減少した事業者の経営負担の軽減が図られた。商工会からは、急激に売り上げが減少した中での支援に助けられたという声をいただいており、コロナによる経営悪化を理由とした廃業事業者を出すことがなく、経営の維持が図られている。</p>			
備考	<p><課題と今後> 原油価格の高騰も長期化しているため、特にその影響が経営に直結する事業者に対して、国や北海道の支援制度の動向も注視しつつ、事業継続のため町独自の支援の検討も必要である。</p>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	20・30
------	-------

担当課係名 学校教育課学校教育係

事業名	学校保健特別対策事業費補助金及び学校教育活動継続支援事業	事業期間	R3.12.16～R4.2.25								
経済対策との関係	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない								
総事業費 (実績額)	215,452円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>102,000円</td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>113,452円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金	102,000円	コロナ交付金	113,452円	起債		一般財源	
国庫補助金	102,000円										
コロナ交付金	113,452円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①感染症リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。</p> <p>②感染症対策等の学校教育活動継続の取組に要する経費</p> <p>③町内小中学校</p>	実績額内訳	<p>・置戸小学校 無線受信用デバイス(6台) 51,480円 電子体温計、使い捨て手袋等 57,356円</p> <p>・置戸中学校 無線受信用デバイス(5台) 42,900円 飛沫防止ガード、使い捨て手袋等 63,716円</p> <p>合計 215,452円</p> <p>※上記のうち102,000円は、学校保健特別対策事業費補助金</p>								
成果目標	無線受信用デバイス11台を購入し、各小中学校に設置										
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸小学校、中学校にそれぞれ実績額に記載の消耗品・学習教材等を購入、設置 R4.3月置戸小学校児童数～114名 R4.3月置戸中学校生徒数～56名</p> <p>②特に無線受信用デバイスを設置することで、PC端末等をテレビと簡単に接続することができ、大画面に映し出すことで、ソーシャルディスタンスを保った学習方法により、感染症リスクを最小限にしながら、十分な教育活動を継続することができた。</p>										
備考	<課題と今後>										

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	21
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	接客事業者等感染症予防対策備品購入費助成事業	事業期間	R4.1.19~R4.3.31	
経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	232,100円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	232,100円
			起債	
			一般財源	
事業概要	<p>①新型コロナウイルスの変異株が新たに猛威を振るっており、昨年度同様の事業実施後に開業した事業所もあることから、町内の接客を伴う店舗等(以前に町から同様の補助を受けていない事業所)に対して、感染予防に必要な備品の購入費を補助し、事業者の安定的な事業継続を支援することを目的とする。</p> <p>②コロナ感染対策備品(営業用として導入するもので消耗品は除く)に対する助成 (対象経費の80%補助で上限10万円)</p> <p>③接客を伴う町内事業所</p>	実績額 内訳	<p>・感染症対策備品購入費補助金(7件) 232,100円</p> <p>合計 232,100円</p>	
①事業目的 ②事業経費 ③事業対象				
成果目標	10件の接客事業者に助成する補助金の地方負担に充当			
効果・検証	①申請・支給件数 7件 (達成率70%)			
①成果 ②検証 (評価)	②接客を伴う店舗等に対して、感染予防に必要な備品の購入費を補助することにより、事業者及び来店者相互の安心・安全な感染症対策と事業継続支援が図られた。			
備考	<課題と今後>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	22
------	----

担当課係名 産業振興課商工観光係

事業名	置戸町事業継続給付金(第4次)	事業期間	R4.1.19~R4.3.7	
経済対策との関係	③-I-4. 事業者への支援	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない	
総事業費 (実績額)	2,703,300円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	2,700,000円
			起債	
			一般財源	3,300円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受ける事業者に対し、事業の安定及び継続を図るため、売上の減少率(前々年同期間10月~12月までの3か月平均と比較)が著しい事業者に一律の給付金を支給する。比較対象のない新規事業者は、令和3年10月から12月の売上平均が、令和元年又は令和2年中の売上を営業した月数で除した額と比較し、30%以上減少していることが対象。(給付額は減少分の売上が上限)</p> <p>②給付金及び振込手数料 収入40%減少@200,000円 収入30%減少@100,000円</p> <p>③自粛や休業要請により収入が減少した町内事業者</p>	実績額 内訳	<p>・給付金 2,700,000円 内訳 収入30%減 3件 300,000円 収入40%減12件 2,400,000円 ・振込手数料 3,300円</p> <p>合計 2,703,300円</p>	
成果目標	コロナによる経営悪化を理由とした廃業事業者を0件とし、町内事業者の事業継続に資する			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①申請・給付 15事業者(町内事業者 116事業者、12.9%への給付)</p> <p>②継続給付金の支給により、新型コロナウイルス感染症拡大により収入が減少した事業者の経営負担の軽減が図られた。商工会からは、急激に売り上げが減少した中での支援に助けられたという声をいただいております。コロナによる経営悪化を理由とした廃業事業者を出すことがなく、経営の維持が図られています。</p>			
備考	<p><課題と今後> 原油価格の高騰も長期化しているため、特にその影響が経営に直結する事業者に対して、国や北海道の支援制度の動向も注視しつつ、事業継続のため町独自の支援の検討も必要である。</p>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	23
------	----

担当課係名 学校教育課学校教育係

事業名	特別支援教室3密対策事業	事業期間	R4.1.19~R4.3.29	
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	①3密対策	
総事業費 (実績額)	3,355,000円	財源	国庫補助金	
			コロナ交付金	3,310,400円
			起債	
			一般財源	44,600円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①町内唯一の小学校には、現在、特別支援学級が4クラスあるが、自閉・情緒学級の対象児童の増加により、教室が手狭になっている。新年度から更に対象児童の増加が見込まれることや密着しがちな児童も多いことから、感染対象対策のため分散して過ごす必要があるが、空き教室がないため、現行の物品庫を教室仕様に改修し、他の児童と同様に安心安全な環境下で授業を行うスペースを確保する。</p> <p>②物品庫の壁・床張替・換気等改修(備品含)費用</p> <p>③置戸小学校</p>	実績額 内訳	<p>・物品庫改修工事費用 3,355,000円</p> <p>合計 3,355,000円</p>	
成果目標	物品庫を教室仕様に改修し、3密回避のため1クラス5名以下に分散させる			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸小学校に特別支援学級用の教室の増設(1か所)</p> <p>②増加する支援が必要な児童用の教室を確保し、少人数での授業が可能になったことで、ソーシャルディスタンスを保った学習支援を継続することができた。</p>			
備考	<課題と今後>			

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	24
------	----

担当課係名 学校教育課学校教育係

事業名	GIGAスクール端末購入事業	事業期間	R4.1.19～R4.3.16								
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	⑨教育								
総事業費 (実績額)	462,000円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>135,000円</td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>327,000円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金	135,000円	コロナ交付金	327,000円	起債		一般財源	
国庫補助金	135,000円										
コロナ交付金	327,000円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①密集を避けるための授業映像配信や個別最適な学びの実現に向けた少人数グループでの授業の推進のため、複数の教員で指導に当たる際に不足する指導端末を整備し、ICTを活用した授業環境の高度化を図るとともに安心な授業環境を整備し、GIGAスクール構想を推進する。</p> <p>②教員数から地方財政措置分(普通教室分)を超えた指導者用タブレット端末購入費用のうち国からの定額補助22,500円/台を超える経費</p> <p>③町内小中学校</p>	実績額内訳	<p>・指導者用タブレット端末購入費用</p> <p>置戸小学校 タブレット端末(2台) 154,000円</p> <p>置戸中学校 タブレット端末(4台) 308,000円</p> <p>合計 462,000円</p> <p>※上記のうち定額補助135,000円(1台あたり22,500円の6台分)は、公立学校情報機器整備費補助金</p>								
成果目標	指導用タブレットを6台購入し、小中学校の6名の教員へ配布										
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸小中学校に令和2年度補助事業で対象にならなかった基準数を超えた教職員数分6台を購入、配布</p> <p>②全教職員にタブレット端末が貸与されたことにより、調整等もなくなりICTを活用した幅広い授業環境が整備された。</p>										
備考	〈課題・今後〉										

※この調書には、全体事業費を記載。国へ提出の実施計画には、新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金算定対象外の国庫補助金は、除いた記載となっていることから、実施計画と総事業費の相違あり。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	25
------	----

担当課係名 学校教育課学校教育係

事業名	学校等における感染症対応等支援事業	事業期間	R4.1.19～R4.3.9								
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	⑨教育								
総事業費 (実績額)	1,904,080円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>900,000円</td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>1,004,080円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金	900,000円	コロナ交付金	1,004,080円	起債		一般財源	
国庫補助金	900,000円										
コロナ交付金	1,004,080円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①学校における感染症対策支援事業として、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続する。</p> <p>②安心安全な学習環境の整備経費</p> <p>③町内小中学校</p>	実績額内訳	<p>置戸小学校 ・電子黒板(1台) 880,000円 ・マイクスピーカー(1台) 59,400円</p> <p>置戸中学校 ・タブレット対応プリンター(4台) 783,200円 ・ネットワークプレイヤー(1台) 62,700円 ・ポータブルワイヤレスアンプ(1台) 76,780円 ・カメラ三脚用ノートパソコン台(1台) 42,000円</p> <p>合計 1,904,080円</p> <p>※上記のうち900,000円(1校あたり450,000円)は、学校保健特別対策事業費補助金</p>								
成果目標	電子黒板1台購入し、小学校へ設置及びタブレット対応プリンターを4台購入し、中学校へ配布										
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①置戸小学校、中学校にそれぞれ実績額に記載の消耗品・学習教材等を購入、設置 R4.3月置戸小学校児童数～114名 R4.3月置戸中学校生徒数～56名</p> <p>②ソーシャルディスタンスを保った学習方法により、感染症リスクを最小限にしながら、十分な教育活動を継続することができた。</p>										
備考	<課題と今後>										

※この調書には、全体事業費を記載。国へ提出の実施計画には、新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金算定対象外の国庫補助金は、除いた記載となっていることから、実施計画と総事業費の相違あり。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

実施事業効果検証調書

事業番号	29
------	----

担当課係名

総務課管財係

事業名	公共施設感染予防対策事業	事業期間	R4.1.19~R4.3.17								
経済対策との関係	③-I-3. 感染防止策の徹底	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	②いずれも該当しない								
総事業費 (実績額)	684,266円	財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コロナ交付金</td> <td>684,266円</td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> </table>	国庫補助金		コロナ交付金	684,266円	起債		一般財源	
国庫補助金											
コロナ交付金	684,266円										
起債											
一般財源											
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	<p>①公共施設(庁舎及び社会教育施設・福祉施設等)の消毒の徹底及び飛沫感染防止等、衛生環境を確保するため、感染予防対策用品を整備し、施設利用者や対応職員の感染予防を徹底する。</p> <p>②感染予防資材の購入費</p> <p>③地方公共団体</p>	実績額内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・アルコール消毒液(15kg缶15個) 99,000円 ・アクリルパーテーション(100セット) 286,000円 ・全身保護防護服セット(50着) 169,510円 ・非接触型体温計付自動消毒液噴霧機(6台) 86,856円 ・非接触型体温計(ガンタイプ10台) 16,500円 ・ペーパータオル(150個) 26,400円 <p>合計 684,266円</p>								
成果目標	パーテーション100枚を購入し、各公共施設に設置										
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	<p>①感染予防資材を購入、アクリルパーテーションは各公共施設(カウンター及び職員の机上)に設置し、非接触型体温計付自動消毒液噴霧機は出入りに設置。その他資材は、定期的な消毒作業や、災害時における安全な避難所運営用に保管管理している。</p> <p>②アクリルパーテーションを設置することで、飛沫感染防止等衛生環境を確保した。来庁者により一層安心感を与えている。(各公共施設でのクラスターは発生していない)</p>										
備考	<p><課題と今後> 感染予防は図られるものの、パーテーションを設置したことにより来庁者と職員双方の声が聞き取りづらいうということもあるため、高齢者対応時には別な対策も検討していかなければならない。</p>										